

Ⅲ 連結財務書類について

Ⅲ 連結財務書類について

1 対象範囲

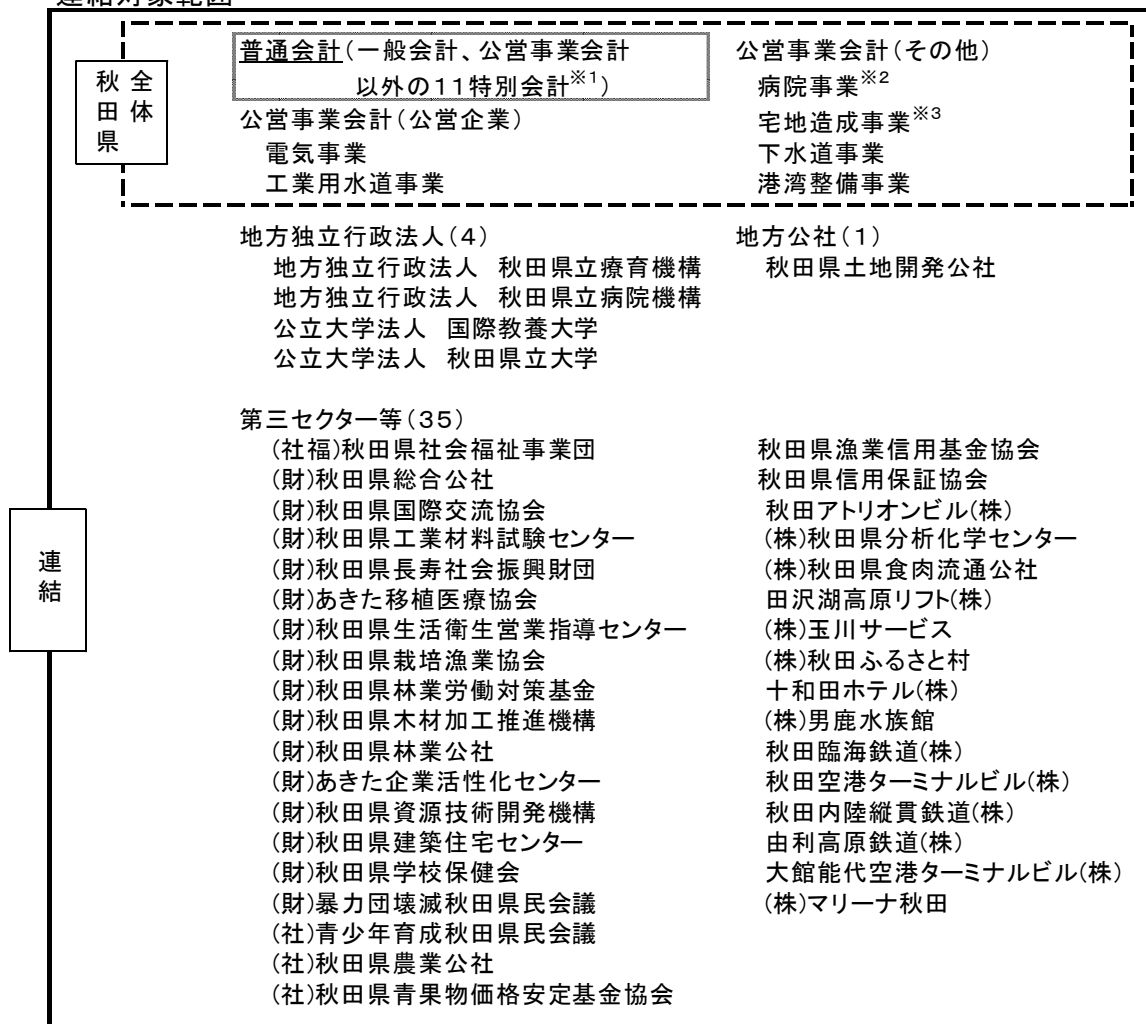
県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

連結対象範囲



連結の対象となった会計・法人は、県の普通会計、公営事業会計（以上、地方公共団体全体）、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等35団体です。

昨年度と比べ、法人の解散により4法人^{※4}が連結対象外となり、1法人^{※5}が新たに連結対象となっています。

※1 公営事業会計以外の11会計： 証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業： 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)： 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

※4 秋田県住宅供給公社、(社福)秋田県小児療育事業団、(財)秋田県災害遺児愛護会、秋田新幹線車両保有(株)

※5 地方独立行政法人秋田県立療育機構

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	33,609	1. 固定負債	14,397
(1) 事業用資産	10,684	(1) 普通会計地方債	12,064
(2) インフラ資産	22,834	(2) 公営事業会計地方債	372
(3) 無形固定資産	53	(3) 関係団体長期借入金等	4
(4) 売却可能資産	38	(4) 退職手当等引当金	1,500
2. 投資等	2,343	(5) その他	457
(1) 投資及び出資金	304	2. 流動負債	1,292
(2) 貸付金	350	(1) 翌年度償還予定地方債等	952
(3) 基金等	1,232	(2) 短期借入金	21
(4) 長期延滞債権	80	(3) その他	318
(5) その他	377		
3. 流動資産	938	負債合計	15,689
(1) 資金	633		
(2) 未収金	36	純資産の部	
(3) 販売用不動産	185		
(4) その他	83	純資産合計	21,202
4. 繰延勘定	0		
資産合計	36,891	負債及び純資産合計	36,891

平成22年度末の資産は、3兆6,891億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が普通会計同様3兆3,609億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,689億円で、純資産は2兆1,202億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	31,242	1,748	32,991	556	8	54	33,609	1.06	1.08
投資等	2,342	150	2,431	33	6	829	2,343	1.04	1.00
流動資産	447	256	715	41	7	2,935	938	1.60	2.10
合計	34,032	2,155	36,137	630	20	3,818	36,891	1.06	1.08
負債及び純資産の部									
固定負債	13,716	331	14,051	193	11	620	14,397	1.02	1.05
流動負債	1,067	1	1,181	34	1	2,840	1,292	1.11	1.21
負債合計	14,784	424	15,232	227	12	3,460	15,689	1.03	1.06
純資産合計	19,248	1,731	20,905	403	8	358	21,202	1.09	1.10
合計	34,032	2,155	36,137	630	20	3,818	36,891	1.06	1.08

※ 純計：対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から相殺消去等所要の調整をした金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.08倍です。

大部分を占める公共資産についても、普通会計の1.08倍で、普通会計以外の主なものは、下水道事業、公立大学法人秋田県立大学、港湾整備事業です。

投資等は、普通会計の1.00倍です。普通会計と公営事業等の連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺処理しています。主なものは、財団法人秋田県林業公社、秋田県信用保証協会、財団法人あきた企業活性化センターです。

現金・預金等の流動資産は、2.10倍となっています。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.06倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは財団法人秋田県林業公社です。

流動負債は普通会計の1.21倍で、主なものは秋田県信用保証協会です。

純資産合計は1.10倍となっています。

(単位: 億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	31,721	31,242	▲ 506	34,107	33,609	▲ 498	1.08	1.08
投資等	2,174	2,342	156	2,089	2,343	254	0.96	1.00
流動資産	450	447	▲ 13	1,067	938	▲ 129	2.37	2.10
合計	34,345	34,032	▲ 360	37,264	36,891	▲ 373	1.08	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,716	13,716	109	14,282	14,397	115	1.04	1.05
流動負債	1,047	1,067	84	1,218	1,292	74	1.16	1.21
負債合計	14,557	14,784	194	15,500	15,689	189	1.06	1.06
純資産合計	19,788	19,248	▲ 555	21,764	21,202	▲ 562	1.10	1.10
合計	34,345	34,032	▲ 360	37,264	36,891	▲ 373	1.08	1.08

前年度と対比すると資産、負債、純資産の合計に係る普通会計と連結純計との割合は変化がありませんが、投資等、固定負債、流動負債に係る連結純計の割合が増加、流動資産の割合が減少しています。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,521	10	1,526	100	0.1	58	1,690	1.00	1.11
物にかかるコスト	1,406	114	1,520	78	0.0	65	1,614	1.08	1.15
移転支出的なコスト	1,499	3	1,485	0	0	6	1,380	0.99	0.92
その他のコスト	189	13	202	6	6	192	402	1.07	2.13
経常行政コスト	4,615	140	4,733	183	6	320	5,087	1.03	1.10
使用料・手数料	67	2	69	0	0	0	66	1.03	0.99
分担金・負担金・寄附金	44	5	49	0	0	1	51	1.11	1.16
事業収益	0	45	45	74	5	228	301	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	50	34	112	0.1	93	113	0.00	0.00
経常収益	112	102	198	187	6	321	530	1.77	4.73
(差引)純経常行政コスト	4,503	38	4,536	▲ 4	1	▲ 1	4,557	1.01	1.01

連結純計において、経常行政コスト5,087億円に対し、経常収益は530億円となっており、(差引)純経常行政コストは4,557億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

普通会計以外の主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立大学、社会福祉法人社会福祉事業団、「物にかかるコスト」では下水道事業、宅地造成事業の減価償却費、「その他のコスト」では株式会社食肉流通公社の売上原価等です。

なお、「移転支的コスト」は普通会計と連結対象会計・団体間の相殺消去で減少しています。

経常収益は、普通会計の4.73倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益があるためです。事業収益の主なものは、株式会社食肉流通公社の71億円、社会福祉事業団の39億円です。

普通会計よりも連結対象団体等において受益者負担の比率が高いことが分かります。

(単位: 億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	753	101	834	0	6	25	856	1.11	1.14
教育	1,192	0	1,192	81	0	0	1,219	1.00	1.02
福祉	728	0	728	15	0	40	759	1.00	1.04
環境衛生	180	0	180	87	0	6	229	1.00	1.27
産業振興	923	27	948	0	0	229	1,158	1.03	1.25
警察	265	0	265	0	0	0	265	1.00	1.00
総務	239	0	239	0	0	16	253	1.00	1.06
議会	11	0	11	0	0	0	11	1.00	1.00
その他	323	13	335	0	0	5	337	1.04	1.04
経常行政コスト	4,615	140	4,733	183	6	320	5,087	1.03	1.10
使用料・手数料	67	2	69	0	0	0	66	1.03	0.99
分担金・負担金・寄附金	44	5	49	0	0	1	51	1.11	1.16
事業収益	0	45	45	74	5	228	301	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	50	34	112	0	93	113	0.00	0.00
経常収益	112	102	198	187	6	321	530	1.77	4.73
(差引)純経常行政コスト	4,503	38	4,536	▲4	1	▲1	4,557	1.01	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.27倍、産業振興が1.25倍、生活インフラ・国土保全が1.14倍の順に普通会計以外が担っている割合が高いことがわかります。

(単位: 億円、倍)

③ 連結行政コスト計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21	H22	前年比	H21	H22	前年比	H21	H22
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,666	4,615	▲ 51	5,149	5,087	▲ 62	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,554	1,521	▲ 33	1,708	1,690	▲ 18	1.10	1.11
物にかかるコスト	1,413	1,406	▲ 7	1,635	1,614	▲ 21	1.16	1.15
移転支出的なコスト	1,504	1,499	▲ 6	1,385	1,380	▲ 5	0.92	0.92
その他のコスト	195	189	▲ 6	421	402	▲ 19	2.16	2.13
経常収益	139	112	▲ 28	588	530	▲ 58	4.23	4.73
使用料・手数料	102	67	▲ 35	101	66	▲ 35	0.99	0.99
分担金・負担金・寄附金	37	44	7	44	51	7	1.19	1.16
事業収益	0	0	0	315	301	▲ 14	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	129	113	▲ 16	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,527	4,503	▲ 24	4,562	4,557	▲ 5	1.01	1.01

前年度と対比すると経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストは、いずれも減少しています。

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

① 連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
								期首純資産残高	19,788
純経常行政コスト	▲ 4,503	▲ 38	▲ 4,536	4	▲ 1	1	▲ 4,557		
財源調達	3,973	15	3,987	0	0	11	3,998		
資産評価替・無償受入	▲ 9	126	117	0	0	0	117		
その他	0	▲ 132	▲ 123	▲ 10	0	0	▲ 125		
期末純資産残高	19,248	1,731	20,905	403	8	358	21,202	1.09	1.10

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成22年度の連結ベースの純経常行政コスト4,557億円に対し、財源調達は3,998億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21	H22	前年比	H21	H22	前年比	H21	H22
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	20,260	19,788	▲ 472	22,276	21,769	▲ 507	1.10	1.10
純経常行政コスト	▲ 4,527	▲ 4,503	24	▲ 4,562	▲ 4,557	5		
財源調達	4,029	3,973	▲ 56	4,043	3,998	▲ 45		
資産評価替・無償受入	26	▲ 9	▲ 35	155	117	▲ 38		
その他	0	0	0	▲ 149	▲ 125	24		
期末純資産残高	19,788	19,248	▲ 540	21,764	21,202	▲ 562	1.10	1.10

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) /	(C)
								(A)	(A)
期首資金残高	440	55	494	31	4	92	621	1.12	1.41
経常的収支	1,346	16	1,373	14	4	8	1,400		
公共資産整備収支	▲ 332	▲ 3	▲ 334	▲ 10	0	▲ 2	▲ 348		
投資・財務的収支	▲ 1,016	▲ 1	▲ 1,027	▲ 5	▲ 6	▲ 3	▲ 1,040		
当期収支	▲ 2	13	12	▲ 1	▲ 1	3	12		
期末資金残高	438	68	506	30	3	94	633	1.16	1.45

連結純計において、経常的収支が1,400億円のプラス、公共資産整備収支が348億円のマイナス、投資・財務的収支が1,040億円のマイナスで全体として当期収支は12億円のプラスとなっており、普通会計単独では2億円のマイナスですので、連結ベースでの収支は普通会計単独に比べると若干改善しています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.45倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では株式会社食肉流通公社の売上原価等で、収入でも株式会社食肉流通公社の事業収入等です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では下水道事業、収入でも下水道事業の国県補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では財団法人秋田県林業公社の短期借入金の返済、企業活性化センターの長期借入金の返済、収入では林業公社、企業活性化センターの長期借入金借入額です。

(単位:億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
期首資金残高	479	440	▲ 39	731	621	▲ 110	1.53	1.41
経常的収支	1,165	1,346	181	1,311	1,400	89		
公共資産整備収支	▲ 374	▲ 332	42	▲ 396	▲ 348	48		
投資・財務的収支	▲ 831	▲ 1,016	▲ 185	▲ 904	▲ 1,040	▲ 136		
当期収支	▲ 39	▲ 2	37	10	12	2		
期末資金残高	440	438	▲ 2	741	633	▲ 108	1.68	1.45

※ 普通会計単体の資金収支計算書と連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なっているのは、資金の対象が異なるためです。単体時の資金の対象は、歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成22年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高101億円に、財政調整基金残高123億円、減債基金残高214億円を加えた438億円となっています。

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,279,503,099	1,206,449,959
②教育	②公営事業地方債
189,205,606	37,235,321
③福祉	地方債計
25,516,124	1,243,685,280
④環境衛生	(2) 長期未払金
29,284,738	4,596,614
⑤産業振興	(3) 引当金
659,116,989	157,801,111
⑥警察	(うち退職手当等引当金)
38,612,422	143,097,406
⑦総務	(うちその他の引当金)
69,293,507	14,703,705
⑧収益事業	(4) その他
0	△ 1,000,000
⑨その他	固定負債合計
0	1,405,083,005
有形固定資産合計	2 流動負債
3,290,532,485	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	94,321,396
4,739,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	0
3,812,290	(3) 未払金
公共資産合計	1,941,557
3,299,083,895	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	12,788,081
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
57,021,470	8,072,413
(2) 貸付金	(6) その他
68,002,001	1,004,299
(3) 基金等	流動負債合計
104,515,494	118,127,746
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
8,022,521	1,523,210,751
(5) その他	[純資産の部]
8,868,851	純 資 産 合 計
(6) 回収不能見込額	2,090,450,619
△ 3,307,825	負債及び純資産合計
投資等合計	3,613,661,370
243,122,512	
3 流動資産	
(1) 資金	
50,600,478	
(2) 未収金	
1,392,353	
(3) 販売用不動産	
18,484,005	
(4) その他	
1,146,159	
(5) 回収不能見込額	
△ 168,032	
流動資産合計	
71,454,963	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
3,613,661,370	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

10,821,113 千円

②債務保証又は損失補償

73,999,185 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

20,000,000 千円)

③その他

21,914,468 千円

※2 普通会計地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち702,635,643千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は543,081,676千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,501,609,800千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	131,045,316	27.7%	5,855,987	82,770,154	2,543,552	2,923,682	10,767,557	17,944,656	7,445,014	790,814			0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,446,966	2.8%	137,015	8,984,124	256,255	307,307	975,066	1,985,973	774,957	26,269			0
(3)費与引当金繰入額	8,072,413	1.7%	345,484	5,234,267	121,996	167,948	646,999	1,029,260	470,994	55,465			0
1	152,564,695	32.2%	6,338,386	96,988,545	2,923,803	3,400,937	12,389,622	20,959,889	8,690,965	872,548			0
(1)物件費	22,648,781	4.8%	3,882,235	4,833,770	722,821	1,224,242	5,221,306	2,802,663	3,735,894	105,035			120,815
(2)維持補修費	3,015,242	0.6%	2,806,612	83,619	210	0	10,234	0	114,567	0			
(3)減価償却費	126,361,426	26.7%	59,358,466	5,046,135	1,960,847	2,262,569	51,188,926	2,644,468	3,900,015	0			
小計	152,025,449	32.1%	66,047,313	99,633,524	2,883,878	3,486,811	56,420,466	5,447,131	7,750,476	105,035			120,815
(1)社会保障給付	7,954,822	1.7%		160,293	6,438,357	1,356,172							
(2)補助金等	109,227,595	23.1%	2,718,542	10,409,966	56,281,819	7,880,802	11,902,231	126,317	6,517,189	170,541			13,220,188
(3)他会計等への支出額	1,327,754	0.3%	△ 387,118	0	0	0	1,714,872	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,010,779	6.3%	8,624,645	1,640,960	4,484,751	1,855,353	12,419,326	0	985,844	0			0
小計	148,520,950	31.4%	10,956,069	12,211,119	67,204,927	11,092,327	26,036,429	126,317	7,503,033	170,541			13,220,188
(1)支払利息	19,874,867	4.2%								19,874,867			
(2)回収不能見込計上額	284,742	0.1%									284,742		
(3)その他行政コスト	38,835	0.0%	37,418	0	0	0	1,417	0	0	0			0
小計	20,198,444	4.3%	37,418	0	0	0	1,417	0	0	19,874,867			0
経常行政コスト a	473,309,538		83,379,186	119,163,188	72,812,608	17,980,075	94,847,934	26,533,337	23,944,474	1,148,124	19,874,867	284,742	13,341,003
(構成比率)			17.6%	25.2%	15.4%	3.8%	20.0%	5.6%	5.1%	0.2%	4.2%	0.1%	2.8%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1,154,214	248,330	2,183,660	456,099	293,893	699,455	79,121	0	0	0	1,800,388
1 使用料・手数料	6,915,160		1,154,214	248,330	2,183,660	456,099	293,893	699,455	79,121	0	0	0	1,800,388
2 分担金・負担金・寄附金	4,943,840		776,509	604	72,113	13,052	3,726,671	0	10,682	0	0	0	344,209
3 保険料	0				0								
4 事業収益	4,540,347		3,508,645	0	0	0	1,031,702	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	3,128,032		2,765,143	0	0	285,113	77,776	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	230,463		△ 306,310	0	0	0	536,773	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	19,757,842		7,898,201	248,934	2,255,773	754,264	5,666,815	699,455	89,803	0	0	0	2,144,597
b/a	4.2%		9.5%	0.2%	3.1%	4.2%	6.0%	2.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	453,551,696		75,480,985	118,914,254	70,556,835	17,225,811	89,181,119	25,833,882	23,854,671	1,148,124	19,874,867	284,742	13,341,003
													△ 2,144,597

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,145,932,041
純経常行政コスト	△ 453,551,696
一般財源	
地方税	91,223,079
地方交付税	195,814,264
その他行政コスト充当財源	34,660,201
補助金等受入	82,992,939
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,028,247
公共資産除売却損益	△ 4,170,017
投資損失	△ 226,493
収益事業純損失	0
その他	422,252
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	11,691,025
無償受贈資産受入	380
その他	△ 12,309,109
期末純資産残高	2,090,450,619

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	152,861,411
物件費	22,819,772
社会保障給付	7,954,822
補助金等	109,154,446
支払利息	19,847,867
その他支出	4,119,581
支出合計	316,757,899
地方税	90,996,282
地方交付税	195,814,264
国県補助金等	51,432,908
使用料・手数料	5,755,603
分担金・負担金・寄附金	624,457
保険料	0
事業収入	4,651,050
諸収入	3,165,241
地方債発行額	61,779,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	27,161,744
その他収入	12,678,458
収入合計	454,059,507
経常的収支額	137,301,608

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,296,362
公共資産整備補助金等支出	30,010,779
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	111,307,141
国県補助金等	23,618,193
地方債発行額	42,312,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,652
その他収入	11,920,601
収入合計	77,859,546
公共資産整備収支額	△ 33,447,595

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,440
貸付金	103,465,164
基金積立額	38,648,470
定額運用基金への繰出支出	565,645
地方債償還額	84,903,084
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,860
支出合計	226,538,028
国県補助金等	7,941,838
貸付金回収額	104,325,577
基金取崩額	△ 4,900,000
地方債発行額	688,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	857,523
その他収入	14,928,070
収入合計	123,841,868
投資・財務的収支額	△ 102,696,160

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,157,853
期首資金残高	49,442,625
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	50,600,478

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,283,443,926	①普通会計地方債 1,206,449,959
②教育 244,286,413	②公営事業地方債 37,235,321
③福祉 25,602,692	地方公共団体計 1,243,685,280
④環境衛生 29,557,972	(2) 関係団体
⑤産業振興 661,001,842	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥警察 38,612,580	②地方三公社長期借入金 362,751
⑦総務 69,296,509	③第三セクター等長期借入金 16,397,682
⑧収益事業 0	関係団体計 16,760,433
⑨その他 2,947	(3) 長期未払金 11,032,333
有形固定資産合計 3,351,804,881	(4) 引当金 167,163,043
(2) 無形固定資産 5,319,780	（うち退職手当等引当金） 150,041,069
(3) 売却可能資産 3,812,290	（うちその他の引当金） 17,121,974
公共資産合計 3,360,936,951	(5) その他 1,079,058
2 投資等	固定負債合計 1,439,720,147
(1) 投資及び出資金 30,365,937	2 流動負債
(2) 貸付金 34,984,148	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 123,238,126	①地方公共団体 94,321,396
(4) 長期延滞債権 8,022,521	②関係団体 893,806
(5) その他 41,033,231	翌年度償還予定額計 95,215,202
(6) 回収不能見込額 △ 3,307,825	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 2,121,000
投資等合計 234,336,138	(3) 未払金 4,382,463
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 13,188,742
(1) 資金 63,332,455	(5) 賞与引当金 9,000,734
(2) 未収金 3,647,590	(6) その他 5,276,303
(3) 販売用不動産 18,484,005	流動負債合計 129,184,444
(4) その他 8,888,918	負債合計 1,568,904,591
(5) 回収不能見込額 △ 566,370	[純資産の部]
流動資産合計 93,786,598	純資産合計 2,120,155,285
4 繰延勘定 189	負債及び純資産合計 3,689,059,876
資産合計 3,689,059,876	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,821,113 千円
②債務保証又は損失補償	314,810,638 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	20,000,000 千円
③その他	13,552,870 千円

※2 普通会計地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち702,635,643千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は554,474,535千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,525,048,266千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	145,101,295	28.5%	6,584,433	86,532,686	6,003,779	7,208,110	12,029,926	17,952,185	7,999,362	790,814			0
(2)退職手当等引当金繰入等	14,933,284	2.9%	168,588	9,055,393	1,295,798	513,287	1,109,442	1,985,973	778,534	26,269			0
(3)賞与引当金繰入額	9,014,375	1.8%	363,013	5,558,547	394,513	398,950	732,423	1,029,260	482,204	55,465			0
1	169,048,954	33.2%	7,116,034	101,146,626	7,694,090	8,120,347	13,871,791	20,967,418	9,260,100	872,548			0
(1)物件費	27,944,137	5.5%	4,015,195	6,755,643	△ 545,935	3,105,037	7,327,901	2,803,434	4,257,012	105,035			120,815
(2)維持補修費	3,544,492	0.7%	3,021,613	218,786	14,533	83,307	59,552	0	146,701	0			
(3)減価償却費	129,956,119	25.5%	59,620,799	6,405,774	2,206,252	3,726,965	51,448,845	2,644,508	3,902,976	0			
小計	161,444,748	31.7%	66,657,607	13,380,203	1,674,850	6,915,309	58,836,298	5,447,942	8,306,689	105,035			120,815
(1)社会保障給付	7,954,822	1.6%		160,293	6,438,357	1,356,172							
(2)補助金等	98,712,024	19.4%	2,435,937	5,475,032	55,570,946	4,121,014	11,085,552	126,387	6,526,427	170,541			13,220,188
(3)他会計等への支出額	1,327,754	0.3%	△ 387,118	0	0	0	1,714,872	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,010,779	5.9%	8,624,645	1,640,860	4,484,751	1,855,353	12,419,326	0	985,844	0			0
小計	138,005,379	27.1%	10,673,464	7,276,185	66,494,054	7,332,539	25,199,750	126,387	7,512,271	170,541			13,220,188
(1)支払利息	19,790,956	3.9%							19,790,956				
(2)回収不能見込計上額	582,462	0.1%								582,462			
(3)その他行政コスト	19,871,967	3.9%	1,123,653	121,882	5,442	508,426	17,880,868	4,669	227,027	0			0
小計	40,245,385	7.9%	1,123,653	121,882	5,442	508,426	17,880,868	4,669	227,027	0			582,462
経常行政コスト a	508,744,466		85,570,758	121,924,896	75,868,436	22,876,621	115,788,707	26,546,416	25,306,087	1,148,124	19,790,956	582,462	13,341,003
(構成比率)			16.8%	24.0%	14.9%	4.5%	22.8%	5.2%	5.0%	0.2%	3.9%	0.1%	2.6%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	6,612,572		1,148,126	248,330	2,183,660	163,247	290,671	699,455	78,695	0	0	0	1,800,388
2 分担金・負担金・寄附金	5,052,340		776,509	38,344	74,996	24,406	3,774,023	8,860	10,993	0	0	0	344,209
3 保険料	0				0								
4 事業収益	30,072,826		5,916,757	1,923,830	1,983,916	5,221,660	14,854,841	3,712	158,110	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	11,047,576		2,558,317	423,020	5,286	254,303	7,763,409	6,763	36,478	0	0	0	0
6 他会計補助金等	230,463		△ 306,310	0	0	0	536,773	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	53,015,777		10,093,399	2,633,524	4,257,858	5,663,616	27,219,717	718,790	284,276	0	0	0	2,144,597
b/a	10.4%		11.8%	2.2%	5.6%	24.8%	23.5%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	455,728,689		75,477,359.2	119,291,372.2	71,610,578.2	17,213,005.0	88,568,989.5	25,827,626.1	25,021,810.8	1,148,123.9	19,790,956	582,462.0	13,341,003.0
													△ 2,144,597.0

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,176,896,844
純経常行政コスト	△ 455,728,689
一般財源	
地方税	91,223,079
地方交付税	195,814,264
その他行政コスト充当財源	34,660,201
補助金等受入	84,199,971
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,028,247
公共資産除売却損益	△ 4,167,814
投資損失	△ 226,493
収益事業純損失	△ 2,247
その他	286,305
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	11,690,029
無償受贈資産受入	380
その他	△ 12,462,298
期末純資産残高	2,120,155,285

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	167,978,173
物件費	26,977,787
社会保障給付	7,954,822
補助金等	98,507,377
支払利息	20,054,282
その他支出	26,331,882
支出合計	347,804,323
地方税	90,996,282
地方交付税	195,814,264
国県補助金等	52,776,132
使用料・手数料	5,455,584
分担金・負担金・寄附金	757,505
保険料	0
事業収入	29,267,606
諸収入	4,218,726
地方債発行額	61,779,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	16,528
基金取崩額	27,401,327
その他収入	19,369,903
収入合計	487,853,357
経常的収支額	140,049,034

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,296,362
公共資産整備補助金等支出	30,010,779
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,082,994
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	5,555
第三セクター等公共資産整備支出	427,726
支出合計	112,823,416
国県補助金等	23,808,594
地方債発行額	42,312,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,652
その他収入	11,898,228
収入合計	78,027,574
公共資産整備収支額	△ 34,795,842

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,742,471
貸付金	100,082,656
基金積立額	39,604,477
定額運用基金への繰出支出	565,645
地方債償還額	84,903,084
長期借入金返済額	800,618
短期借入金減少額	3,765,647
収益事業純支出	13,821
その他支出	1,339,279
支出合計	234,754,063
国県補助金等	7,941,838
貸付金回収額	100,273,528
基金取崩額	△ 3,996,044
地方債発行額	688,500
長期借入金借入額	5,254,306
収益事業純収入	403,301
公共資産等売却収入	1,117,249
その他収入	19,048,001
収入合計	130,731,039
投資・財務的収支額	△ 104,023,024

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,230,168
期首資金残高	62,102,287
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	63,332,455

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、社会福祉法人1団体、社団法人3団体、財団法人15団体、株式会社14団体、その他2団体です。(59ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成23年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3ヵ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。

主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a みなし償却

地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業では、国庫等補助金で取得した資産について「みなし償却」の処理がされるため、「みなし償却」を行ったデータをもとに計上しています。

b 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不納引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

c 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

d 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

e 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

f 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

② 公営企業法適用の地方公営企業会計については、貸借対照表に計上している借入資本金を連結貸借対照表の負債に組み替え、施設利用権等は無形固定資産として取り扱うほか、退職手当引当金は年度末在職職員の推計値、賞与支給予定額については引当金として計上しています。

③ 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、62ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書 相殺消去等に含めた重要な修正・組換え等」に掲載しています。

カ その他

① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。

② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社及び秋田県住宅供給公社については税抜方式で、地方独立行政法人、社会福祉法人、社団法人、財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。

③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。

④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動し

て連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。

